

経済学から見た農村の文化的価値に関する評価 【概要版】

大分大学 林 勇貴

1. 問題意識と研究目的

人口減少や経済力の低下は、伝統的な村落や農地によって形成される農村景観の維持を困難にする。自治体が農村景観に関わる政策のあり方を判断するためには、農村景観から発生する多様な便益を整理し、それらの便益を適正に評価することが求められる。しかしながら、景観がもたらす便益の顕在化が困難であることから、科学的根拠に基づいた政策判断ができない。以上の問題意識から、本研究は農村景観による便益を体系化し、適切な評価方法を検討することを目的とする。

2. 便益の推定方法の選択

農村景観は居住者や来訪者に対して、「美しい」と感じさせる効果など、個人が実際に使用することで得られる使用価値（直接利用価値）を与える。また、将来世代の利用を期待することで発生する「遺贈価値」や地域のアイデンティティや文化的環境の向上を示す「威信価値」など、個人は不使用であるが享受できる価値も多く存在する。このような多様な価値を詳細に計測できる手法として「仮想評価法」が挙げられる。仮想評価法は、アンケート調査を用いて、現状と仮想の状況を比較させ、現状を保つために支払っても良いと考える金額（支払い意思額、以下WTPとする）を尋ね、それを便益とする方法である。

3. 仮想評価法による便益評価

本研究では、国東市国東町の旭日地区に位置する「美迫池」によって形成される景観を対象に、仮想評価法を用いて便益を計測する。アンケート調査では、美迫池の景観がなくなる状態を仮想状況として設定し、ある状態（現状）を維持するための寄付金額を尋ねることでWTPを明らかにする。本研究では、アンケート調査時に生じるバイアスを極力排除するため、寄付金額を尋ねる際に「二段階二項選択方式」を採用するなど、アンケート調査票や計量分析に様々な工夫を付け加える。その結果、(1) 旭日地区の住民1人あたりのWTP（中央値）は6,320円であること、(2) 将来世代に残したいという「遺贈価値」がWTPを大きくすること、(3) 年齢が高いほど、WTPが大きくなることが明らかになった。

3. 結論

近年、政策立案を科学的根拠に基づいて行うというEBPMの必要性が主張されるようになってきた。本研究では、農村景観から生じる効果を「見える化」する方法として仮想評価法を取り上げ、美迫池の便益を計測した。その結果、旭日地区の住民は美迫池に対して、景観や憩いの場といった営農活動以外の価値を感じており、公共性を持つことが明らかになった。このことは、補助金などの公的関与が必要なことを示している。また、周辺住民は将来世代の利用可能性を美迫池の便益として意識しており、将来にわたって残したいと思わせる景観維持の必要性が明らかになった。

本研究の残された課題として、収集したサンプル数が少ないことから、旭日地区の母集団を表していない。したがって、より正確な分析結果が得るためには、サンプルを増やすことが求められる。